

# 平成21年第1回景況調査結果について

2009年2月27日  
三重県農水商工部  
(財)三重県産業支援センター

## I 調査要領

1. 調査時点：2009年 1月（下旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAX及びインターネットによるアンケート調査
4. 回答状況：358社（有効回答率 35.8%）
5. 調査企業の産業、従業員数、地域別（県民センター別）内訳

### 【産業別】

### 【従業員規模別】

建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービ ス業	合計	～29人	30～ 99人	100 人～	合計
86	287	65	267	22	273	1,000	530	217	253	1,000
42	106	25	76	13	96	358	156	90	112	358
11.7	29.6	7.0	21.2	3.6	26.8	100.0	43.6	25.1	31.3	100.0

### 【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	111	224	121	152	116	132	90	29	25	1,000
回答企業数	33	85	38	56	43	51	32	11	9	358
構成比 (%)	9.2	23.7	10.6	15.6	12.0	14.2	8.9	3.1	2.5	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター (桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町)  
 四日市県民センター (四日市市・菰野町・朝日町・川越町)  
 鈴鹿県民センター (鈴鹿市・亀山市)  
 津県民センター (津市)  
 松阪県民センター (松阪市・多気町・明和町・大台町)  
 伊勢県民センター (伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町)  
 伊賀県民センター (伊賀市・名張市)  
 尾鷲県民センター (尾鷲市・紀北町)  
 熊野県民センター (熊野市・御浜町・紀宝町)

## II 概要 (主な調査項目のD I値の推移)

### 1. 景況感

今期の県内景気は「良い」0.0%、「ふつう」4.7%、

「悪い」95.0%となっています。

景況感D I (前期比) は全産業でマイナス92.7ポイントと前期より10.0ポイント悪化しました。

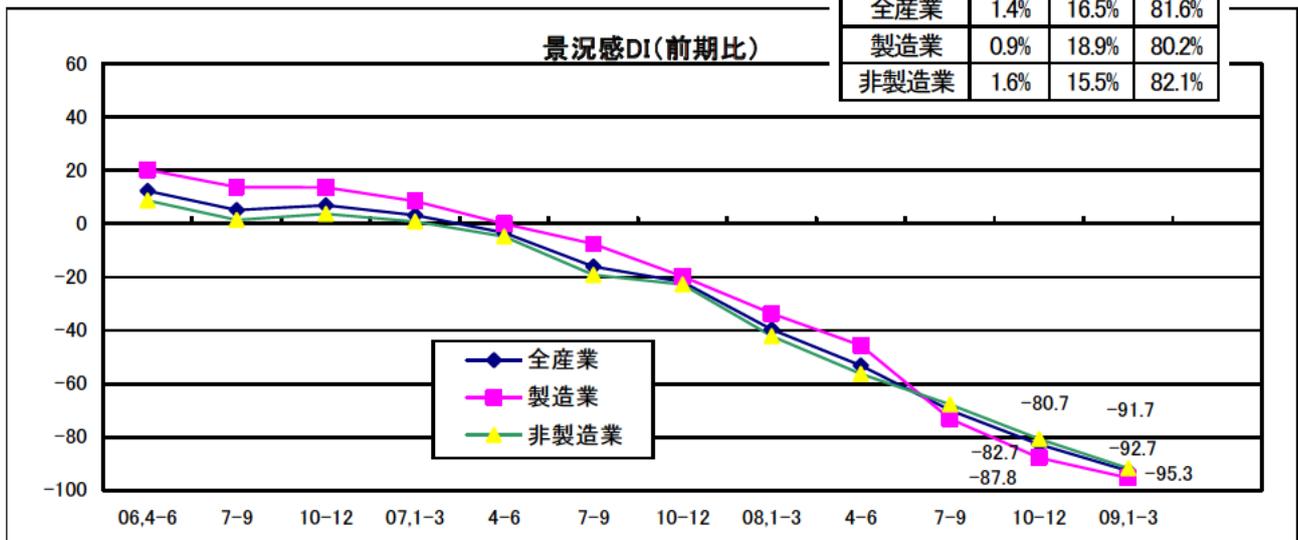
また、来期の見込み(今期比)は、全産業で「悪化」が「好転」を大きく上回り、前期の調査時よりもその差が広がっています。

今期の景況感



来期見込み(今期比)

	好転	不変	悪化
全産業	1.4%	16.5%	81.6%
製造業	0.9%	18.9%	80.2%
非製造業	1.6%	15.5%	82.1%

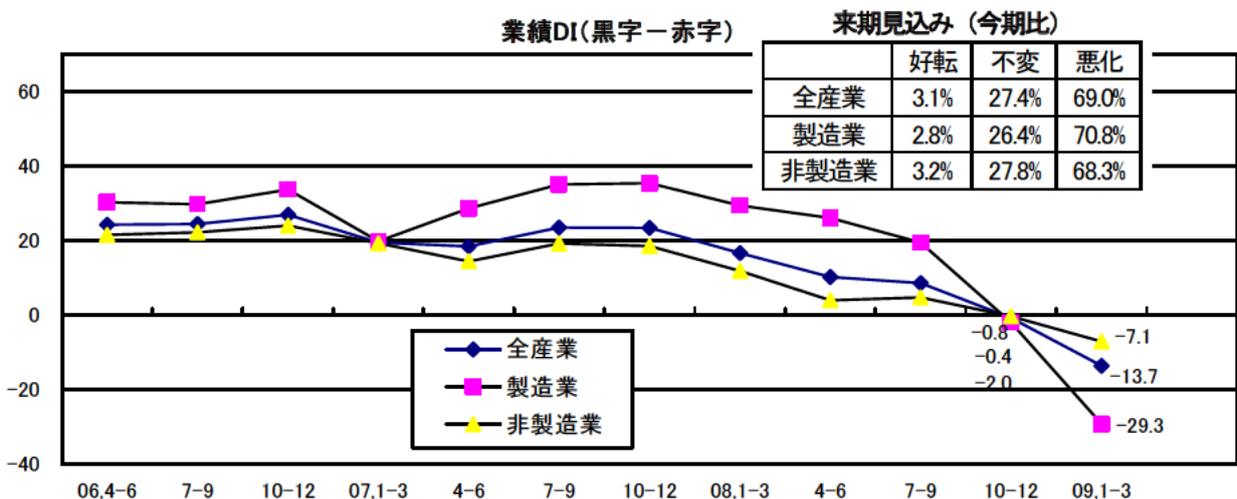


景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

### 2. 業績

今期の業績D I (利益状況) は全産業でマイナス13.7ポイントと前期より12.9ポイント悪化し、「黒字」とする企業の割合と「赤字」とする企業の割合の差が、さらに広がりました。

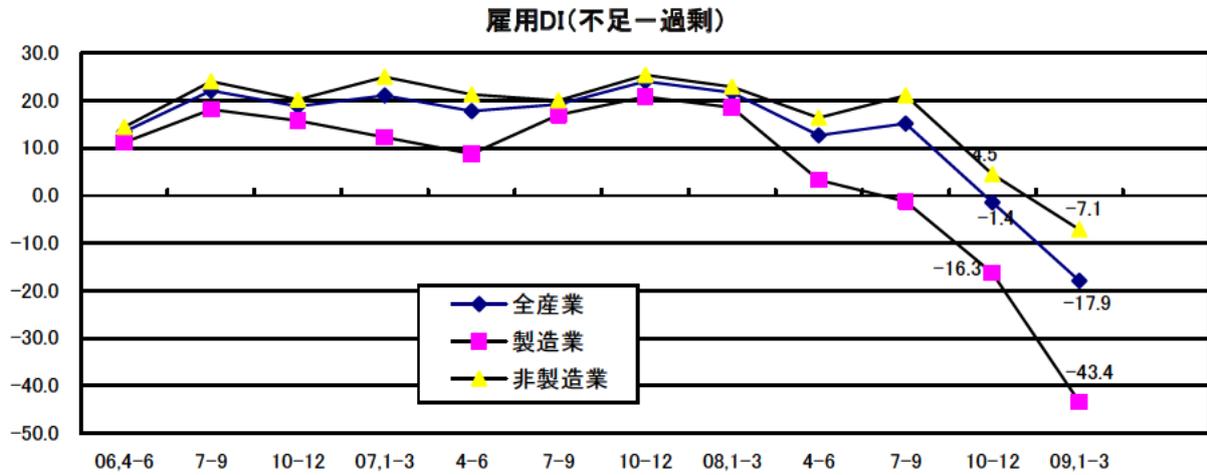
来期の見込み(今期比)は、全産業で「悪化」が「好転」を上回り、その差が65.9%と広がりました。



業績D I = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

### 3. 雇用

雇用DIは全産業でマイナス18.7ポイントと前期より17.3ポイント悪化し、さらにマイナスとなりました。今期の調査で、非製造業においても雇用状態が「過剰」とする企業の割合が初めて「不足」を上回りました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

### 4. 要約

今期の県内企業の景況は、景況感DIが前期を下回り8期連続のマイナスとなりました。業績DIは全産業において、前期の調査で、平成14年10～12月調査以来のマイナスとなり、今期はさらにマイナス数値が大きくなっています。雇用DIは、全産業で労働力の過剰感を示し、製造業では、前期の調査時より過剰感が増しています。非製造業でも、今期は過剰となっています。

5. 産業別

**全産業** (回答358社)

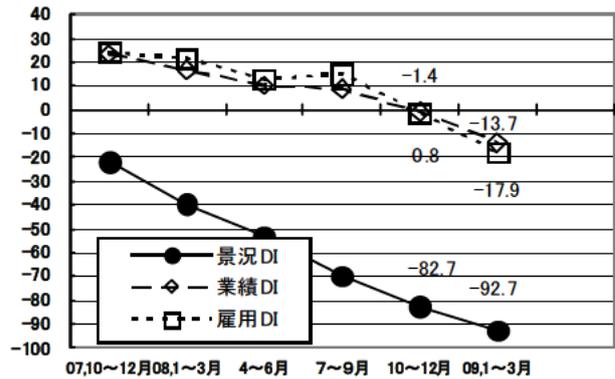
景況感はさらに悪化し、マイナスが続く。  
業績、雇用も悪化。

景況感DI (前期比) は、全産業でマイナス92.7ポイントとなり、前期より10.0ポイント悪化しました。

また、業績DIはマイナス13.7ポイントとなり、前期より12.9ポイント悪化しました。

雇用DIはマイナス17.9ポイントとなり、前期より16.5ポイント悪化しました。

全産業の主要DI 推移



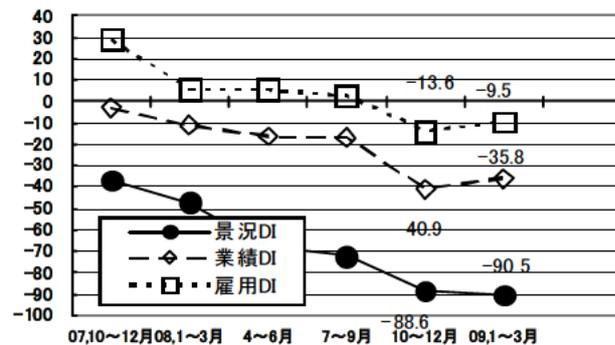
**建設業** (回答42社)

景況感は悪化し、マイナスが続く。  
業績、雇用は改善がみられるがマイナスが続く。

景況感DI (前期比) は、建設業でマイナス90.5ポイントとなり、前期より1.9ポイント悪化しました。また、業績DIはマイナス38.5ポイントとなり、前期より5.1ポイント改善しました。

雇用DIはマイナス9.5ポイントで、前期より4.1ポイント改善しました。

建設業の主要DI 推移



**製造業** (回答106社)

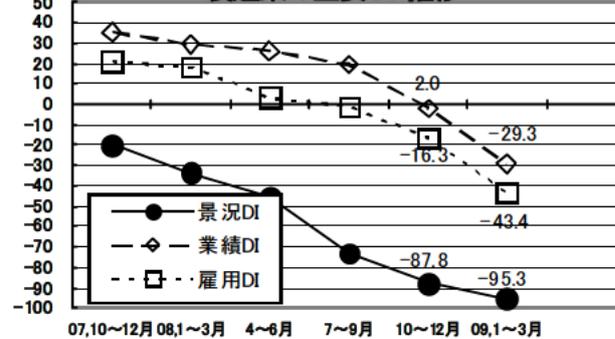
景況感はさらに悪化し、マイナスが続く。  
業績、雇用も悪化。

景況感DI (前期比) は、製造業でマイナス95.3ポイントとなり、前期より7.5ポイント悪化しました。

また、業績DIはマイナス29.3ポイントとなり、前期より27.3ポイント悪化しました。

雇用DIはマイナス43.4ポイントとなり、前期より27.1ポイント悪化しました。

製造業の主要DI 推移



**運輸・通信業** (回答24社)

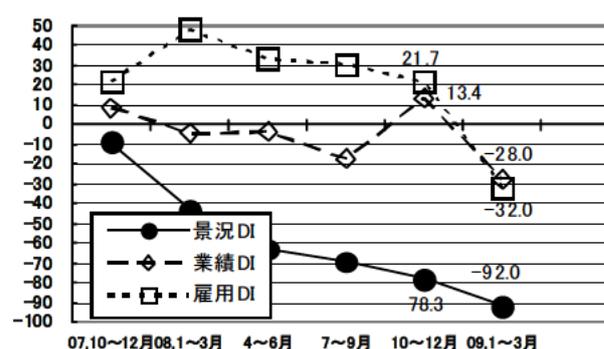
景況感はさらに悪化。業績は今期の調査で悪化に戻る。雇用も大きく悪化する。

景況感DI (前期比) は、運輸・通信業でマイナス92.0ポイントとなり、前期より13.7ポイント悪化しました。

また、業績DIはマイナス28.0ポイントとなり、前期より41.4ポイント悪化しました。

雇用DIはマイナス32.0ポイントとなり、前期より53.7ポイント悪化しました。

運輸・通信業の主要DI 推移



## 卸・小売業 (回答76社)

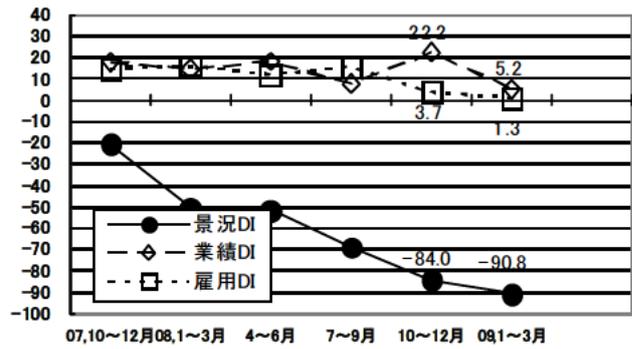
景況感は引き続き悪化。業績は今期の調査で悪化に戻る。雇用はマイナスとなり悪化する。

景況感DI (前期比) は、卸・小売業でマイナス90.8ポイントとなり、前期より6.8ポイント悪化しました。

また、業績DIはプラス5.2ポイントとなり、前期より17.0ポイント悪化しました。

雇用DIはマイナス1.3ポイントとなり、前期より2.4ポイント悪化しました。

卸・小売業の主要DI 推移



## 金融・保険業 (回答13社)

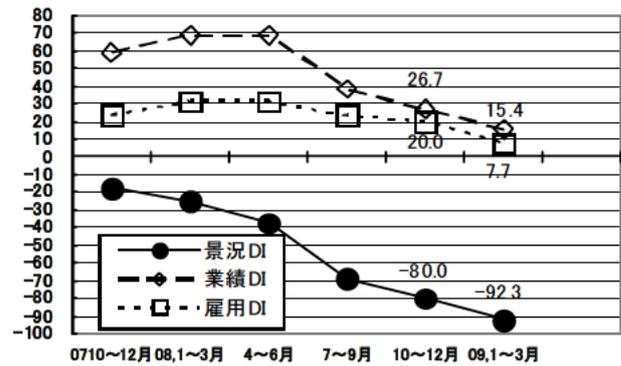
景況感はさらに悪化が続く。業績、雇用も悪化する。

景況感DI (前期比) は、金融・保険業でマイナス92.3ポイントとなり、前期より12.3ポイント悪化しました。

また、業績DIはプラス15.4ポイントとなり、前期より11.3悪化しました。

雇用DIは7.7ポイントとなり、前期より12.3ポイント悪化しました。

金融・保険業の主要DI 推移



## サービス業 (回答96社)

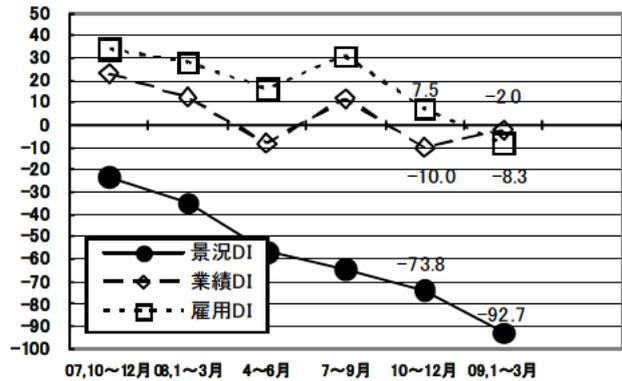
景況感はさらに悪化が続く。業績は前期の悪化から改善する。雇用は悪化する。

景況感DI (前期比) は、サービス業でマイナス92.7ポイントとなり、前期より18.9ポイント悪化しました。

また、業績DIはマイナス2.0ポイントとなり、前期から8.0ポイント改善しました。

雇用DIはマイナス8.3ポイントとなり、前期より15.8ポイント悪化しました。

サービス業の主要DI 推移



景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値  
 業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値  
 雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値  
 ※ 前期=2008年10~12月 今期=2009年1~3月 来期=2009年4~6月

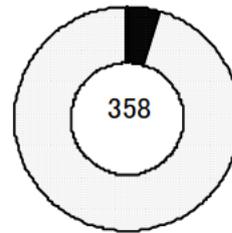
## Ⅲ 県民センター別の主要DI

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感DI	-90.7	-94.1	-89.5	-98.2	-93.0	-88.2	-96.9	-90.9	-77.8	-92.7
前期	-88.6	-86.1	-79.5	-80.8	-79.1	-81.4	-82.1	-84.6	-77.8	-82.7
今期業績DI	-39.4	-8.2	10.6	-12.5	-37.2	-2.0	-21.5	0.0	-22.2	-13.7
前期	-17.2	20.3	-5.1	9.6	-16.2	-18.6	-7.1	23.1	-22.2	-0.8
今期雇用DI	-15.1	-16.4	-29.0	-23.2	-23.2	5.9	-34.4	-18.2	-11.1	-18.3
前期	-11.5	3.8	-7.7	9.7	-11.6	-2.3	-7.2	15.2	0.0	-1.4

## IV全調査項目の結果詳細

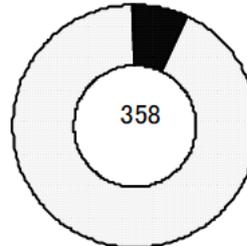
### 1. 景気

(1) 今期の県内景気については、「良い」0.0%(0社)、「ふつう」4.7%(17社)、「悪い」95.0%(340社)となっています。



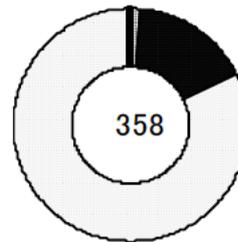
■良い	0.0%
■ふつう	4.7%
□悪い	95.0%
□無回答	0.3%

(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」0.0%(0社)、「不変」7.0%(25社)、「悪化」92.7%(332社)となっています。



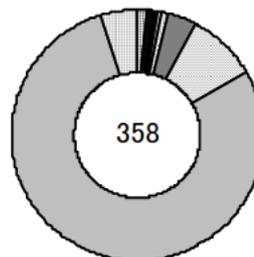
■好転	0.0%
■不変	7.0%
□悪化	92.7%
□無回答	0.3%

(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」1.4%(5社)、「不変」16.5%(59社)、「悪化」81.6%(292社)となっています。



■好転	1.4%
■不変	16.5%
□悪化	81.6%
□無回答	0.6%

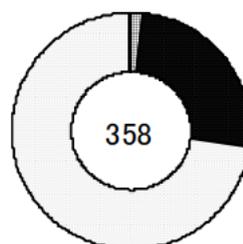
(4) 国内景気の回復時期については、「2010年1月以降」が78.5%(281社)でもっとも多く、次いで「2009年10～12月」が9.2%(33社)、無回答(不明)が4.7%(17社)、「2009年7～9月」が3.6%(13社)の順となっています。



■2008年3月以前	1.1%
■2008年4～6月	0.8%
□2008年7～9月	0.3%
□2008年10～12月	0.3%
■2009年1～3月	0.6%
■2009年4～6月	0.8%
■2009年7～9月	3.6%
□2009年10～12月	9.2%
■2010年1月以降	78.5%
□無回答	4.7%

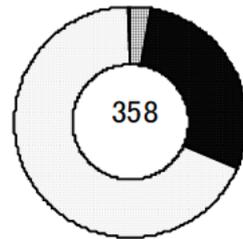
### 2. 業況

(1) 今期の業況については、「良い」1.4%(5社)、「ふつう」25.7%(92社)、「悪い」72.6%(260社)となっています。



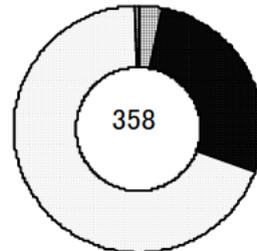
■良い	1.4%
■ふつう	25.7%
□悪い	72.6%
□無回答	0.3%

(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」2.8% (10社)、「不変」28.8% (103社)、「悪化」68.2% (244社) となっています。



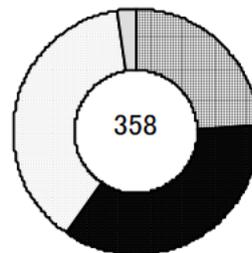
■好転	2.8%
■不変	28.8%
□悪化	68.2%
□無回答	0.3%

(3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」3.1% (11社)、「不変」27.4% (98社)、「悪化」69.0% (247社) となっています。



■好転	3.1%
■不変	27.4%
□悪化	69.0%
□無回答	0.6%

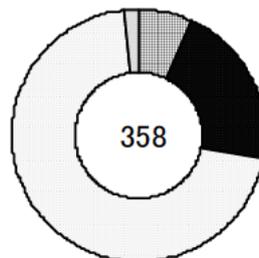
(4) 今期の利益状況については、「黒字」24.3% (87社)、「収支均衡」35.2% (126社)、「赤字」38.0% (136社) となっています。



■黒字	24.3%
■収支均衡	35.2%
□赤字	38.0%
□無回答	2.5%

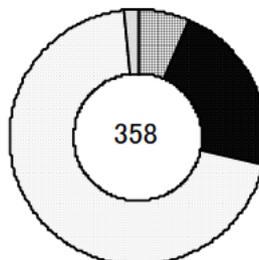
### 3. 売上高

(1) 売上高の前期比較については、「増加」7.0% (25社)、「不変」20.9% (75社)、「減少」70.1% (251社) となっています。



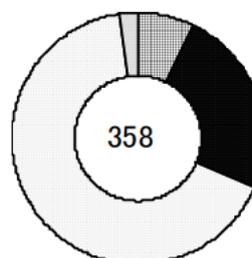
■増加	7.0%
■不変	20.9%
□減少	70.1%
□無回答	2.0%

(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」6.7% (24社)、「不変」21.5% (77社)、「減少」70.1% (251社) となっています。



■増加	6.7%
■不変	21.5%
□減少	70.1%
□無回答	1.7%

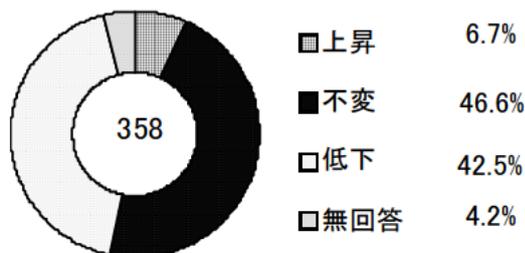
(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」7.3% (26社)、「不変」24.0% (86社)、「減少」66.2% (237社) となっています。



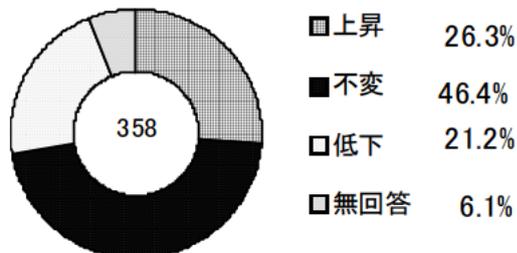
■増加	7.3%
■不変	24.0%
□減少	66.2%
□無回答	2.5%

#### 4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」6.7% (24社)、「不変」46.6% (167社)、「低下」42.5% (152社) となっています。



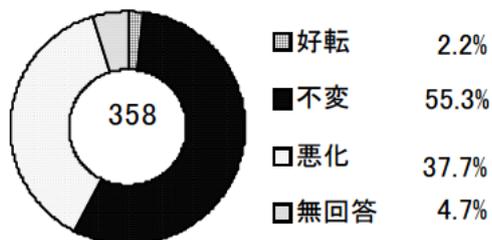
(2) 今期の仕入価格 (原材料・商品) については、「上昇」26.3% (94社)、「不変」46.4% (166社)、「低下」21.2% (76社) となっています。



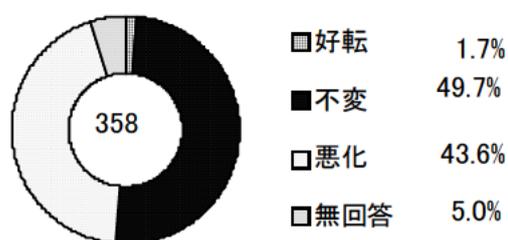
#### 5. 資金繰り

(1)・(2) の資金繰りについては、今期が55.3%(198社)、来期も49.7%(178社)の企業が「不変」としており、今期は「好転」が2.2% (8社)、「悪化」が37.7% (135社)、来期は「好転」が1.7% (6社)、「悪化」が43.6% (156社) と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を大きく上回っています。

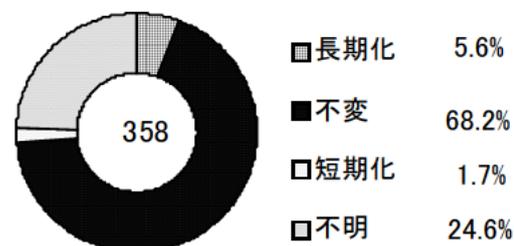
今期資金繰り (前期比)



来期資金繰り (今期比)

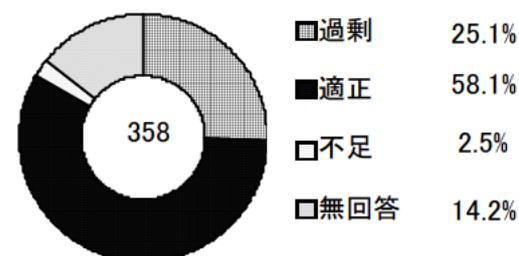


(3) 受取手形の期間は、「長期化」5.6% (20社)、「不変」68.2% (244社)、「短期化」1.7% (6社) となっています。



#### 6. 製品 (商品)・原材料在庫

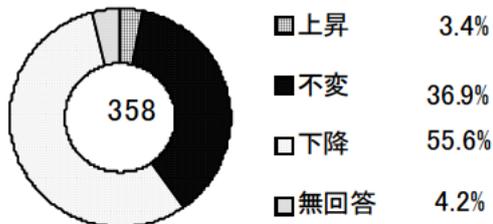
現在の製品在庫状況については、「過剰」25.1% (90社)、「適正」58.1% (208社)、「不足」2.5% (9社) となっています。



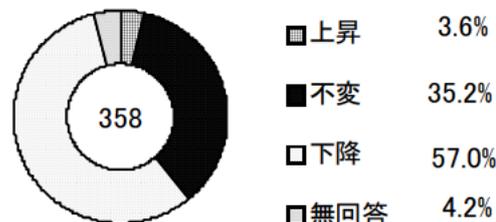
## 7. 設備投資意欲

### 〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」3.4% (12社)、「不変」36.9% (132社)、「下降」55.6% (199社) となっています。

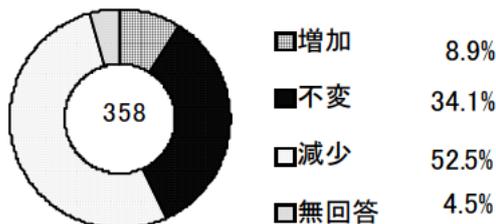


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」3.6% (13社)、「不変」35.2% (126社)、「下降」57.0% (204社) となっています。

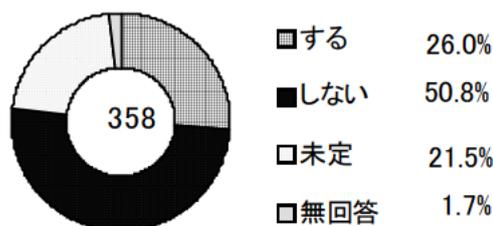


### 〔設備投資状況〕

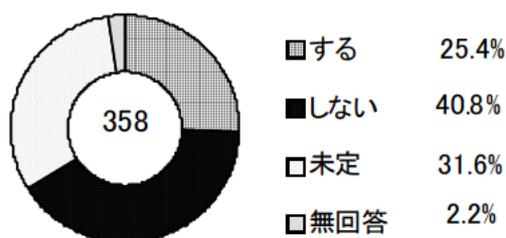
(3) 平成19年度下半期 (2007年10月～2008年3月) と比べた平成20年度下半期 (2008年10月～2009年3月) の設備投資計画額は、「増加」8.9% (32社)、「不変」34.1% (122社)、「減少」52.5% (188社) となっています。



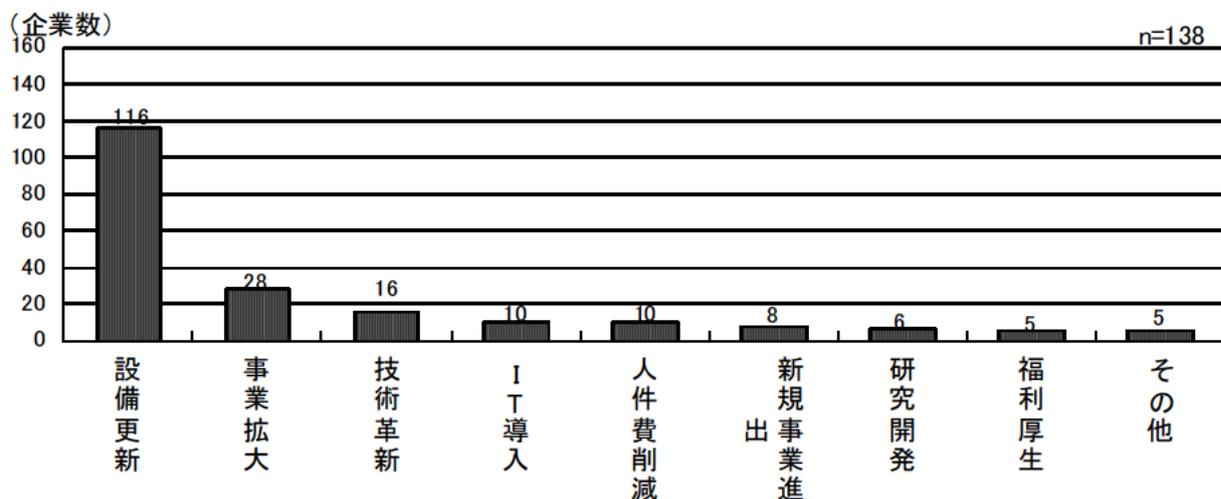
(4) 今期の設備投資予定は、「する」26.0% (93社)、「しない」50.8% (182社)、「未定」21.5% (77社) となっています。



(5) 来期の設備投資予定は、「する」25.4% (91社)、「しない」40.8% (146社)、「未定」31.6% (113社) となっています。

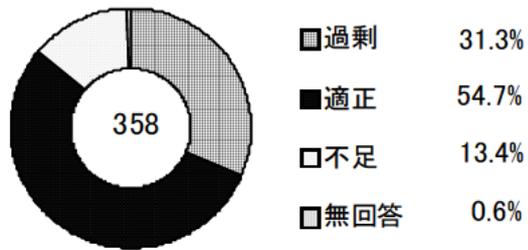


(6) 設備投資の主目的は、「設備更新」32.4% (116社)、「事業拡大」7.8% (28社) の順となっています。(複数回答可)



## 8. 雇用状態

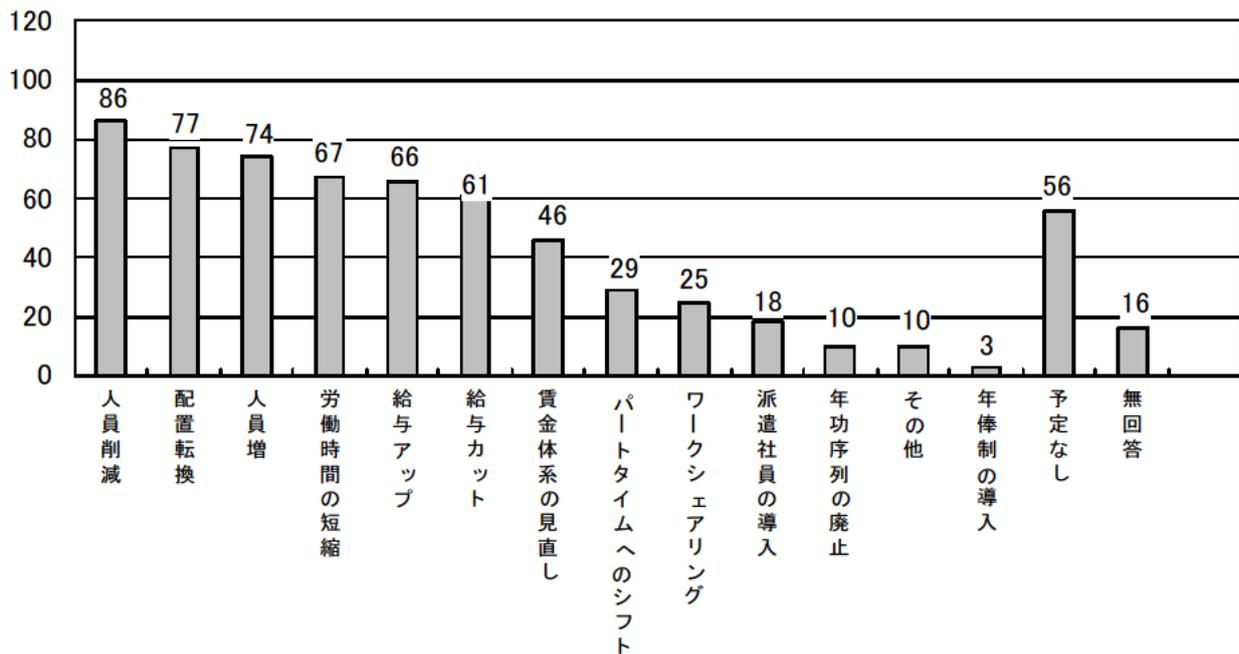
(1) 今期の雇用状態については、「過剰」31.3% (112社)、「適正」54.7% (196社)、「不足」13.4% (48社) となっています。



(2) 過去1年に行った、あるいは行う予定の雇用問題対策は、「人員削減」24.0% (86社)、「配置転換」21.5% (77社)、「人員増」が20.7% (74社) の順となっています。(複数回答可)

(企業数)

n=342

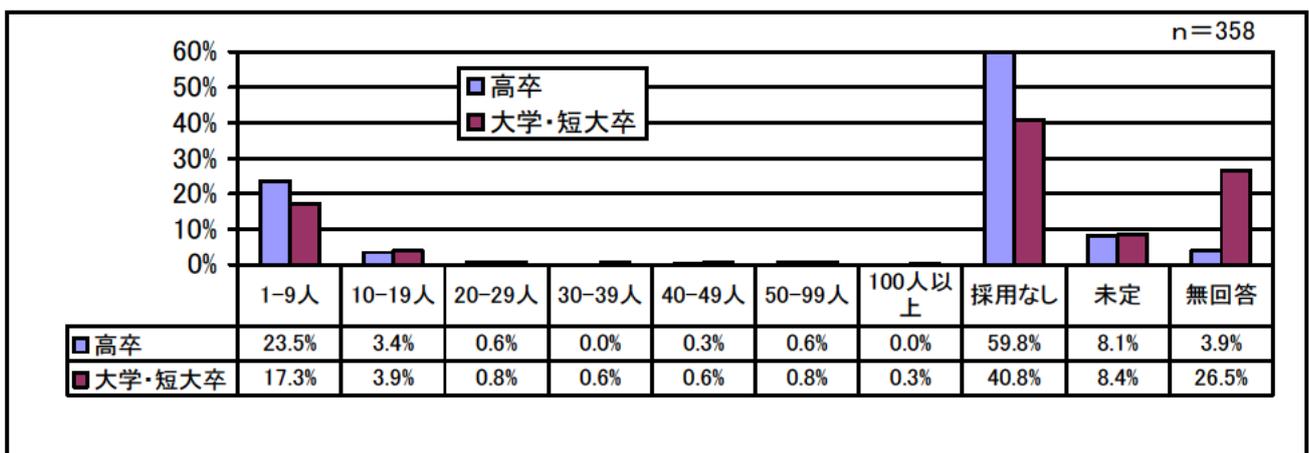


## 9. 採用

(1) 平成21年度の新規学卒者採用者数

高卒者を新規に採用する企業は28.4% (101社) で採用しない企業は59.8% (214社) でした。採用企業において「1~9人」23.5% (84社)、「10~19人」3.4% (12社) の順になっています。

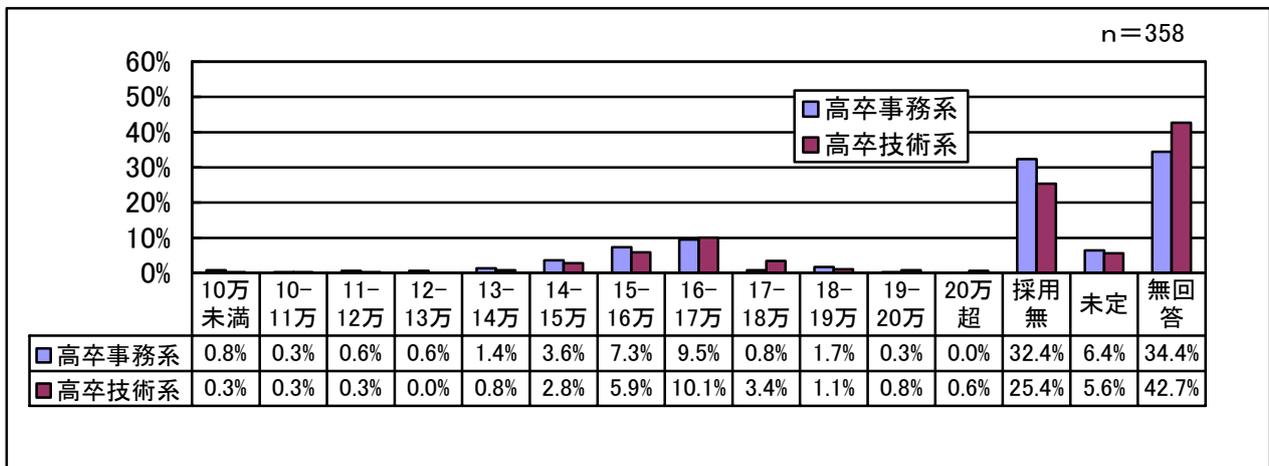
大学・短大卒者を新規に採用する企業は24.3% (87社) で採用しない企業は40.8% (146社) でした。採用企業において「1~9人」17.3% (62社)、「10~19人」3.9% (14社) と「20~30人」0.8% (3社) の順になっています。



(2)平成21年度の新規学卒者初任給

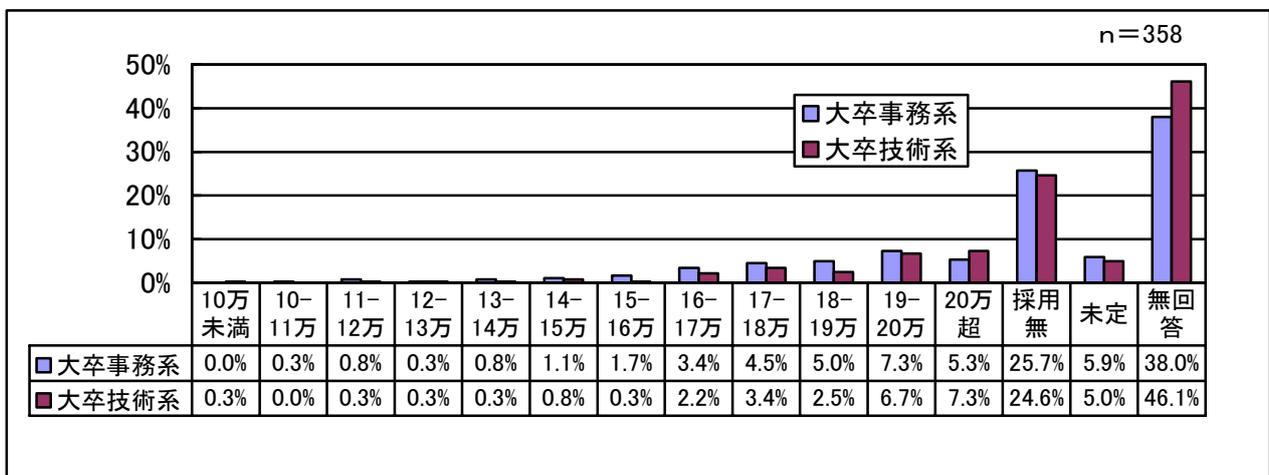
平成21年度の新規学卒者初任給は**高卒事務系**において、「16-17万円未満」9.5% (34社)、「15-16万円未満」7.3% (26社)、「14-15万円未満」3.6% (13社)の順になっています。

平成21年度の新規学卒者初任給は**高卒技術系**において、「16-17万円未満」10.1% (36社)、「15-16万円未満」5.9% (21社)、「17-18万円未満」3.4% (12社)の順になっています。



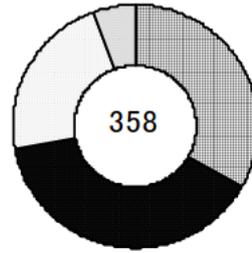
平成21年度の新規学卒者初任給は**大卒(短大卒含む)事務系**において、「19-20万円未満」7.3% (26社)、「18-19万円未満」5.0% (18社)、「17-18万円未満」4.5% (16社)の順になっています。

平成21年度の新規学卒者初任給は**大卒(短大卒含む)技術系**において、「20万円以上」7.3% (26社)、「19-20万円未満」6.7% (24社)、「17-18万円未満」3.4% (12社)の順になっています。



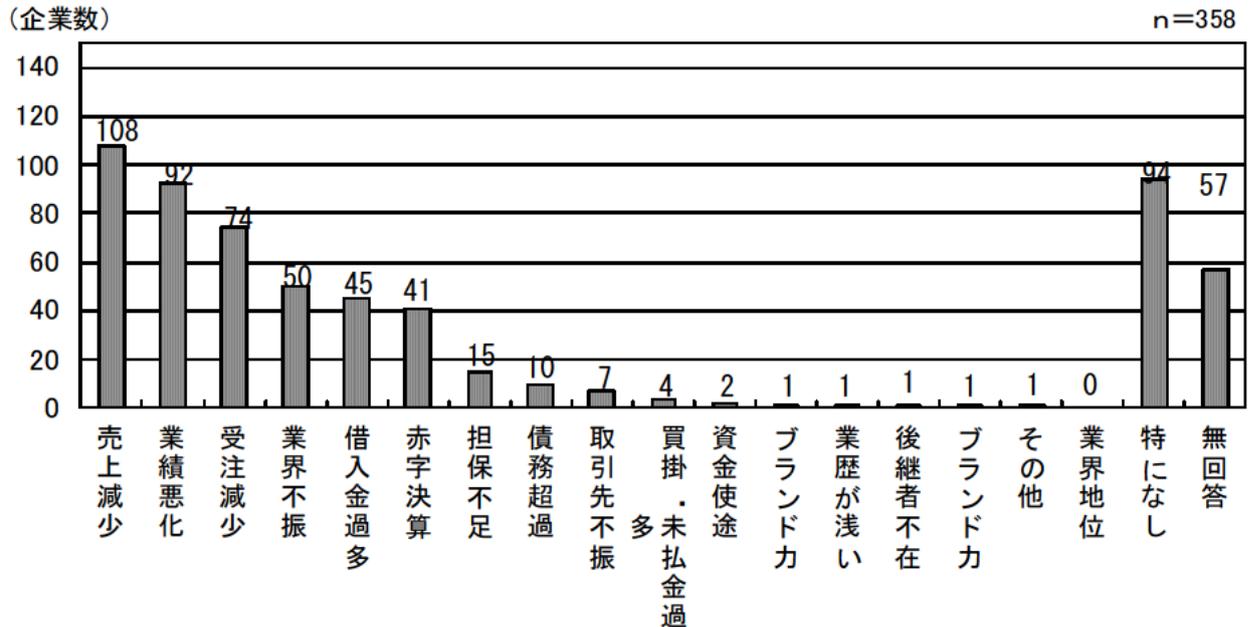
## 10. 資金調達

(1) 新規の借入を行う必要については、「ある」33.2% (119社)、「ない」38.8% (139社)となっています。

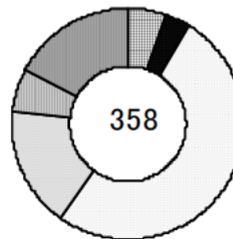


■ある	33.2%
■ない	38.8%
□分からない	22.3%
□無回答	5.6%

(2) 借入にあたっての問題については、「売上減少」30.2% (108社)、「業績悪化」25.7% (92社)、「特になし」26.3% (94社)、「受注減少」20.7% (74社)の順となっています。(複数回答可)

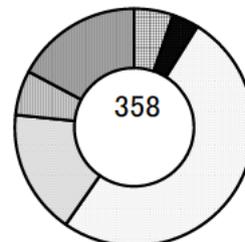


(3) 前期と比べた今期の長期資金借入れ難度は、「容易」5.3% (19社)、「やや容易」3.6% (13社)、「不変」50.8% (182社)、「やや困難」16.8% (60社)、「困難」6.1% (22社)となっています。



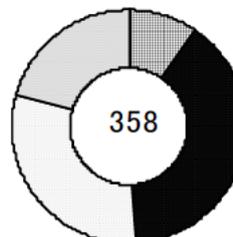
■容易	5.3%
■やや容易	3.6%
□不変	50.8%
□やや困難	16.8%
□困難	6.1%
□無回答	17.3%

(4) 前期と比べた今期の短期資金借入れ難度は、「容易」5.3% (19社)、「やや容易」3.6% (13社)、「不変」50.8% (182社)、「やや困難」16.8% (60社)、「困難」6.1% (22社)となっています。



■容易	5.3%
■やや容易	3.6%
□不変	50.8%
□やや困難	16.8%
□困難	6.1%
□無回答	17.3%

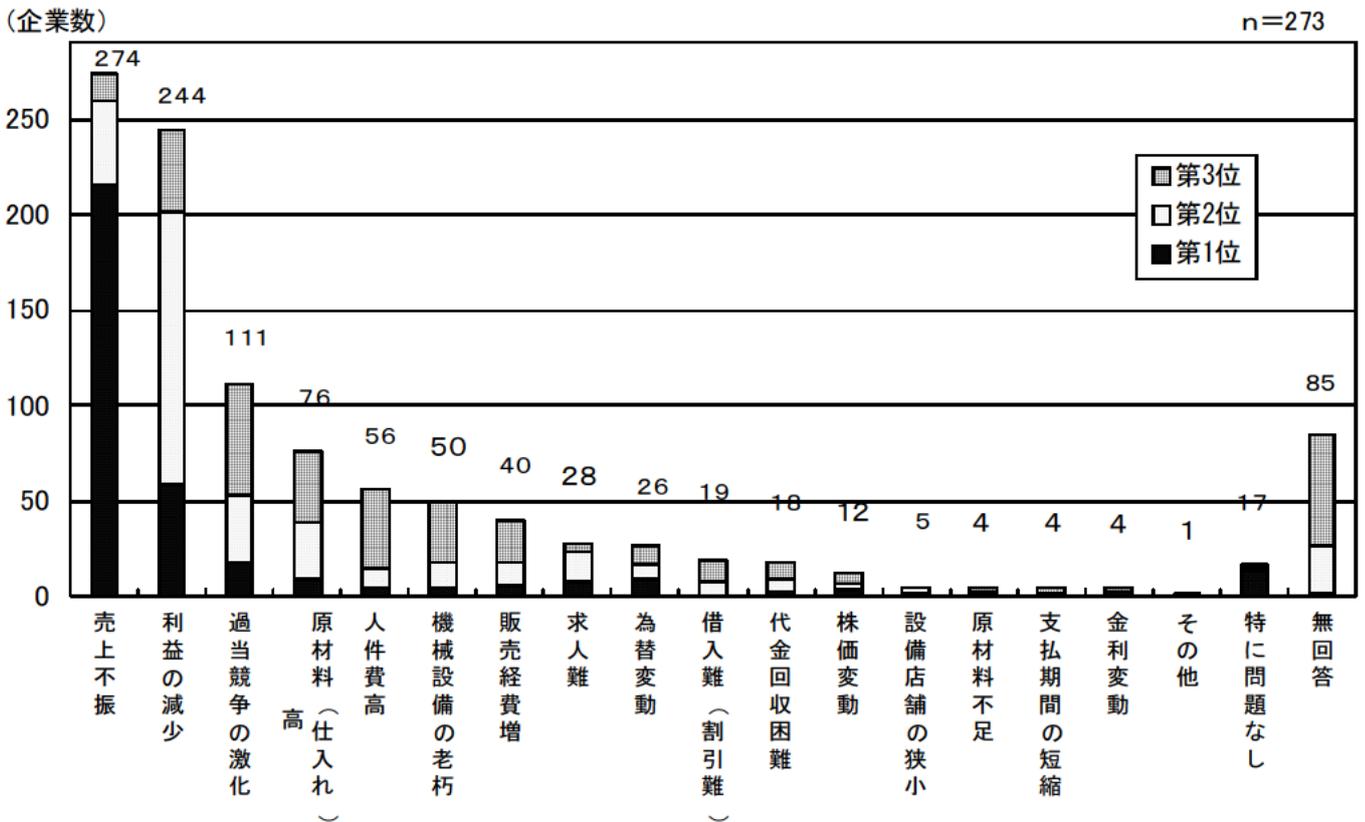
(5) 前期と比べた今期の借入れ金利は、「上昇」9.5% (34社)、「不変」39.4% (141社)、「低下」30.4% (109社)となっています。



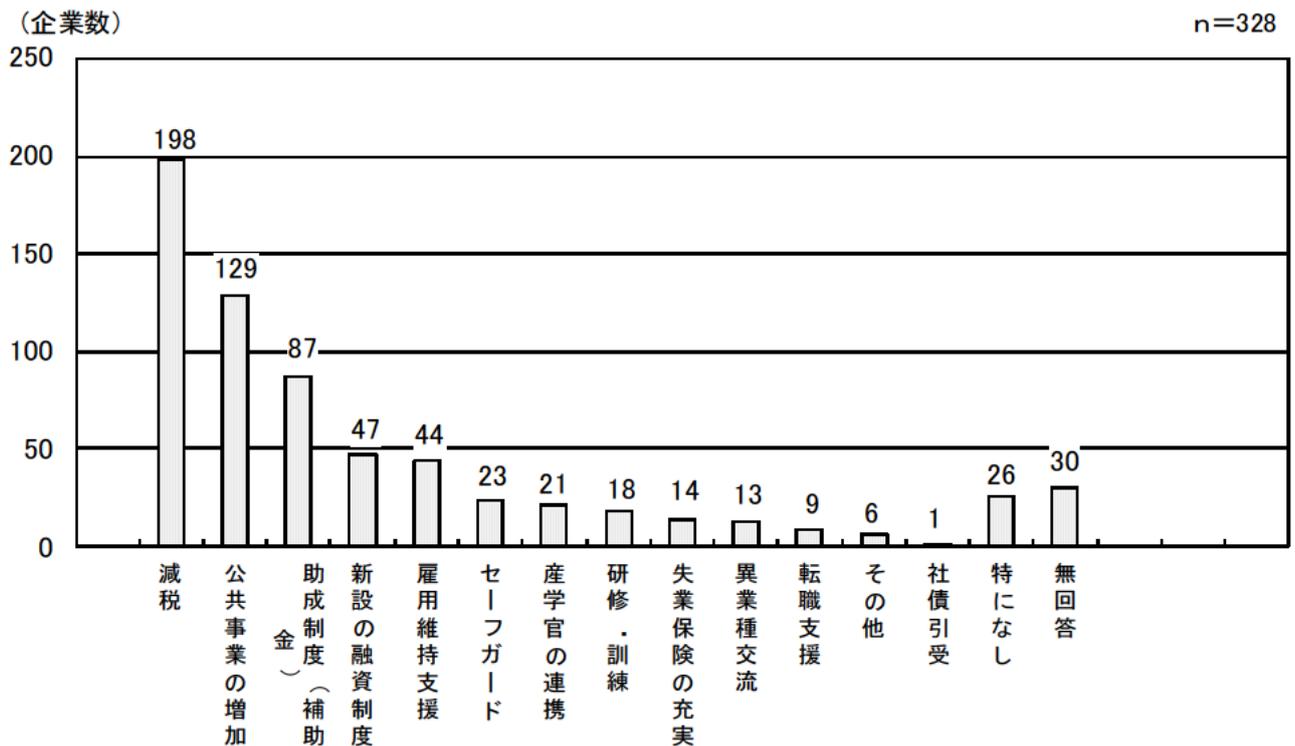
■上昇	9.5%
■不変	39.4%
□低下	30.4%
□無回答	20.7%

### 11. 経営上の問題

(1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」76.5% (274社)、「利益の減少」68.1% (244社)、「過当競争の激化」31.0% (111社)、の順となっています。(上位3項目選択)



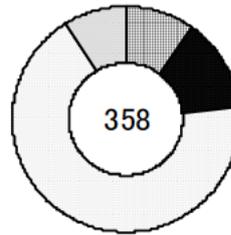
(2) 行政等が行う企業支援策として、効果があると思われるものは、「減税」55.3% (198社)、「公共事業の増加」36.0% (129社)「助成制度」24.3% (87社)、の順となっています。(複数回答可)



## 12. 融資制度

### (1) セーフティネット資金制度の利用について

セーフティネット資金の利用については、「借入を行った」10.1%(36社)、「行う予定」13.4%(48社)、「行う予定はない」67.6%(242社)となっています。



借入を行った	10.1%
行う予定	13.4%
行う予定はない	67.6%
無回答	8.9%

### (2) セーフティネット資金からの借入額について

(借入予定含む)

((1)で「借入を行った」「行う予定」を選択した企業を中心に88社が回答)

セーフティネット資金を借入れた企業の借入額については、

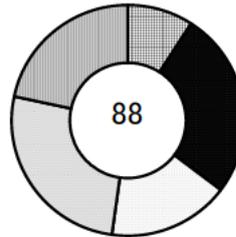
「1,000万円未満」9.1%(8社)、

「1,000万円以上3,000万円未満」26.1%(23社)、

「3,000万円以上5,000万円未満」17.0%(15社)、

「5,000万円以上8,000万円未満」26.1%(23社)、

「8,000万円以上」21.6%(19社)



1,000万円未満	9.1%
1,000~3,000万円未満	26.1%
3,000~5,000万円未満	17.0%
5,000~8,000万円未満	26.1%
8,000万円以上	21.6%

## 行政が行う企業支援についての自由意見

### 新設の融資制度

〔主な意見〕

- ・ 低利での雇用維持融資
- ・ 省エネ機器、温暖化対策、新技術への幅広い補助金
- ・ 低利融資
- ・ 利子の補てん
- ・ 連鎖倒産防止関係融資の強化
- ・ 中小企業に対する銀行借入の保証拡大
- ・ 担保、保証人なしで借りられる融資制度

### 助成制度（補助金等）

〔主な意見〕

- ・ 高齢者雇用維持補助金
- ・ 休業助成金拡大
- ・ 派遣→正社員化助成金
- ・ 施設更新に対する助成
- ・ 新規技術支援
- ・ 環境に優しい設備購入時の補助
- ・ 補助率アップ
- ・ 求職者の雇用に対する幅広い助成
- ・ 資格試験、受講費用の助成

### 雇用維持支援

〔主な意見〕

- ・ 求人に応じた人材の確保や紹介、技術取得のための訓練
- ・ 派遣社員から正社員へシフト時の一時支援助成金 etc
- ・ 売上減少に伴う賃金カット分の補填
- ・ 雇用調整助成金
- ・ 企業回復するまでの人件費の半額補助が有効である
- ・ 高齢者、障害者等の雇用に対する補助金支給
- ・ ワークシェアリングの推進、支援
- ・ リストラを行わない企業に対して法人税を減額（長期的かつ正社員の割合が高い条件付きで）
- ・ 他社転職時の支度金支給
- ・ 求人に応じた人材の確保や紹介、技術習得のための訓練に対する支援

### その他

〔主な意見〕

- ・ 社会保険料の負担増を軽減してほしい
- ・ 雇用、給料の安定指導
- ・ 社会福祉事業などへの雇用促進
- ・ 酪農を取りまく改善（酪農家の高齢化、後継者の問題、経営基盤の充実、魅力づくり）
- ・ 土木建設業から他業種への産業構造の変換
- ・ 設備投資に対する助成